

弥 監 発 第 1 3 号
令 和 4 年 8 月 2 5 日

弥彦村長 小 林 豊 彦 様

弥彦村監査委員 高 橋 周 衛
同 小 熊 正

令和3年度 弥彦村一般会計・弥彦村国民健康保険特別会計・弥彦村
後期高齢者医療特別会計・弥彦村介護保険特別会計・弥彦村競輪事業
特別会計・弥彦村温泉事業特別会計 決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、標題の決算を審査したので、
その意見を別紙のとおり提出する。

令和3年度 弥彦村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和3年度 弥彦村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 弥彦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 弥彦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 弥彦村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 弥彦村競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 弥彦村温泉事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和4年8月8日・9日の2日間

3. 審査の場所

弥彦村役場3階 委員会室

4. 審査の手続

村長から送付された、一般会計他5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に従って作成されているかどうかを確認し、これに記載された計数について、各種関係帳票類及び証書類と照合、あるいは内容の検討を行い、併せて各課で作成された決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性並びに予算の執行、管理の適正について、慎重に審査を実施した。

第2. 審査の結果

(1) 決算

審査に付された一般会計他5特別会計歳入歳出決算書、付属書類、各基金運用状況に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、出納諸帳簿と歳入歳出差引額は、各金融機関の残高証明書との額（現金は、例月出納検査で確認済み）とそれぞれ符合したので、決算計数は違算ないものと確認し、適正なる決算であることを確認した。

(2) 財産

財産に関する調書については、公有財産、債権、基金等、各調書の計数は誤りのないことを確認した。

第3. 審査の個別意見

各会計ごとの審査概要と意見については、次のとおりである。

1. 令和3年度 一般会計の概要

一般会計の決算額は、収入総額が60億377万1,558円（対前年度比7.57%増）、支出総額が52億6,899万9,034円（対前年度比1.75%減）となった。

歳入の対前年比増減では、主なものとして寄附金（ふるさと納税）7,034万5,000円の増、地方交付税1億5,836万6,000円の増、国庫支出金3億2,296万3,116円の減、村債1億3,587万3,000円の増等を相殺した結果、前年度より4億2,232万9,941円の増となった。

歳出では、令和2年度に実施した特別定額給付金事業経費の減、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増、弥彦公園中州改修工事及びもみじ谷ライトアップ事業に係る経費の増、枝豆関連事業に係る経費の増、令和2年度に終了した小学校大規模改造工事に伴う経費の減など、トータルでは前年度より、9,412万1,073円の減となったものである。

今後も自主財源の確保を図りながら、歳出全般にわたり人件費、物件費などの経常経費の抑制に努め、更なる効率的・効果的・計画的な執行に努められたい。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
収入総額	6,003,771,558	5,581,441,617	422,329,941	7.57
支出総額	5,268,999,034	5,363,120,107	△ 94,121,073	△ 1.75
翌年度への繰越 （形式収支額）	734,772,524	218,321,510	516,451,014	236.56

（1）実質収支について

実質収支額は6億7,048万4,524円の黒字で、前年度に比べて4億7,116万3,014円（対前年比236.38%）の増となった。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減 額	増減率%	
形式的収支額	734,772,524	218,321,510	516,451,014	236.56	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	-	-	-	
	繰越明許費	64,288,000	19,000,000	45,288,000	238.36
	事故繰越額	-	-	-	-
	計	64,288,000	19,000,000	45,288,000	238.36
実質収支額	670,484,524	199,321,510	471,163,014	236.38	

（2）決算指数について

（ア）実質的な単年度収支額

実質収支額の6億7,048万4,524円に、基金積立金1億2,849万1,000円を加え、前年度実質収支額1億9,932万1,510円と基金取崩額20万円を差し引いた実質的な単年度収支額は5億9,945万4,014円の黒字となった。

実質単年度収支額の推移

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支額	670,484,524	199,321,510	159,581,283	107,746,932	125,159,448
前年度実質収支額	199,321,510	159,581,283	107,746,932	125,159,448	124,768,906
単年度収支	471,163,014	39,740,227	51,834,351	△ 17,412,516	390,542
基金積立額	128,491,000	138,692,000	15,593,000	125,536,000	41,738,000
基金取崩額	200,000	50,852,000	49,200,000	40,844,000	96,564,000
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質的な単年度収支額	599,454,014	127,580,227	18,227,351	67,279,484	△ 54,435,458

(イ) 決算指数

実質収支比率は23.7%となった。過去に前例のない大規模な新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種事業の実施が影響したと考えられるため、この数値は適正な範囲を超えているが、やむを得ないと思われる。経常収支比率は8.2ポイント減少の70.7%となり、前年度より低下した。この数値は、財政の硬直化を示す指数となるので、今後も減少に向けた予算執行に努められたい。公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率は、いずれも適正限度内であった。実質公債費比率については前年度より0.8ポイント減の13.2%となり、引続き18%を超える起債許可団体から脱却している。財政力指数は、平成28年度からほぼ横ばいとなっており、前年度を0.015下回る0.395となった。将来負担比率は、基金取崩額に対して基金積立額が増加したことにより改善されている。今後も更なる経常的経費の節減と一般財源の確保に努め、健全な財政運営を切に望むものである。

一般会計決算指数の推移

(決算統計資料)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準財政規模	2,829,602千円	2,632,483千円	2,496,554千円	2,543,982千円	2,510,242千円
実質収支比率	23.7%	7.6%	6.4%	4.2%	5.0%
経常収支比率	70.7%	78.9%	82.4%	84.7%	85.6%
公債費比率	6.7%	6.8%	7.7%	7.3%	6.9%
起債制限比率	6.9%	7.0%	7.0%	6.7%	6.5%
公債費負担比率	10.6%	11.6%	13.2%	13.1%	12.8%
実質公債費比率	13.2%	14.0%	14.5%	14.8%	14.3%
将来負担比率	49.8%	55.8%	79.6%	89.4%	100.3%
財政力指数	0.395	0.410	0.415	0.422	0.423
地方債現在高	3,159,182千円	3,046,269千円	3,051,137千円	3,027,217千円	3,087,511千円
財調基金残高	392,507千円	322,407千円	322,400千円	312,400千円	312,300千円
財調基金比率	13.9%	12.2%	12.9%	12.3%	12.4%

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

(3) 歳入

(ア) 歳入決算の状況

収入済額は、前年度に比べ4億2,232万9,941円の増となっており、調定額に対する割合は、98.14%で前年度に比べ0.05ポイント上回っている。

歳入決算の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率%
予算現額	6,082,228,000	6,292,070,000	△ 209,842,000	△ 3.34
調定額	6,117,622,475	5,690,401,326	427,221,149	7.51
収入済額	6,003,771,558	5,581,441,617	422,329,941	7.57
不納欠損額	15,326,224	1,053,288	14,272,936	1355.08
収入未済額	98,524,693	107,906,421	△ 9,381,728	△ 8.69
予算現額と収入済額との比較	△ 78,456,442	△ 710,628,383	632,171,941	△ 88.96
収入済額の予算現額に対する割合	98.71%	88.71%		10.00
収入済額の調定額に対する割合	98.14%	98.09%		0.05

(イ) 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に見ると、依存財源は、村債を含め38億1,913万2,104円で、歳入決算額の63.61%を占め、自主調達財源は21億8,463万9,454円で36.39%であった。依存財源が前年度より2.29ポイント減少した。これは自主財源である寄附金及び諸収入等が増額となったことが主な要因である。

自主財源と依存財源別決算状況

(単位:円)

区分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	増減率%
自主財源						
村 税	890,017,900	14.82	909,953,003	16.30	△ 19,935,103	△ 2.19
分担金負担金	5,183,900	0.09	5,534,400	0.10	△ 350,500	△ 6.33
使用料手数料	29,559,458	0.49	35,577,350	0.64	△ 6,017,892	△ 16.91
財産収入	10,843,794	0.18	7,599,327	0.14	3,244,467	42.69
寄 附 金	513,395,040	8.55	451,259,260	8.08	62,135,780	13.77
繰 入 金	200,000	0.01	53,852,000	0.96	△ 53,652,000	△ 99.63
繰 越 金	218,321,510	3.64	181,570,283	3.25	36,751,227	20.24
諸 収 入	517,117,852	8.61	258,457,894	4.63	258,659,958	100.08
計	2,184,639,454	36.39	1,903,803,517	34.10	280,835,937	14.75
依存財源						
地方譲与税	51,279,000	0.85	50,504,000	0.90	775,000	1.53
利子割交付金	594,000	0.01	707,000	0.01	△ 113,000	△ 15.98
配当割交付金	4,907,000	0.08	3,170,000	0.06	1,737,000	54.79
株式譲渡所得交付金	5,183,000	0.09	3,511,000	0.06	1,672,000	47.62
法人事業税交付金	8,951,000	0.15	3,116,000	0.06	5,835,000	187.26
地方消費税交付金	191,214,000	3.18	176,813,000	3.18	14,401,000	8.14
環境性能割交付金	3,799,000	0.06	3,149,000	0.07	650,000	20.64
地方特例交付金	45,986,000	0.77	7,996,000	0.14	37,990,000	475.11
地方交付税	1,594,562,000	26.56	1,436,196,000	25.73	158,366,000	11.03
交通安全特別交付金	833,000	0.01	739,000	0.01	94,000	12.72
国庫支出金	1,120,986,265	18.67	1,443,949,381	25.87	△ 322,963,116	△ 22.37
県 支 出 金	307,237,839	5.12	200,060,719	3.58	107,177,120	53.57
計	3,335,532,104	55.55	3,329,911,100	59.67	5,621,004	0.17
村 債	483,600,000	8.06	347,727,000	6.23	135,873,000	39.07
小 計	3,819,132,104	63.61	3,677,638,100	65.90	141,494,004	3.85
合 計	6,003,771,558	100.00	5,581,441,617	100.00	422,329,941	7.57

(ウ) 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度に比べ938万1,728円（対前年度比▲8.69%）減少し、9,852万4,693円となっている。減少した主な要因は固定資産税の収入未済額の減である。新型ウイルス禍での厳しい経済状況下であるが、今後も地方税徴収機構と連携しながら、更なる未収金の圧縮を望むものである。

収入未済額

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率%
村民税	7,340,249	7,913,967	△573,718	△7.25
固定資産税	86,598,554	95,775,364	△9,176,810	△9.58
軽自動車税	476,900	313,400	163,500	52.17
入湯税	4,108,990	3,854,290	254,700	6.61
放課後児童クラブ使用料	0	0	0	
児童福祉施設使用料	0	33,000	△33,000	皆減
村営住宅使用料	0	16,400	△16,400	皆減
合計	98,524,693	107,906,421	△9,381,728	△8.69

(エ) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、前年度に比べ1,427万2,936円（対前年度比1,355.08%）増加し、1,532万6,224円となっている。大きく増加した要因は、懸案であった件が解決したことにより、止めていた不能欠損をまとめて行ったことによるものである。地方税法等の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

不納欠損額

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率%
村民税	156,024	147,588	8,436	5.72
固定資産税	15,163,000	894,200	14,268,800	1,595.71
軽自動車税	7,200	11,500	△4,300	△37.39
合計	15,326,224	1,053,288	14,272,936	1355.08

(4) 歳 出

(ア) 歳出決算の状況

歳出決算の状況では、支出済額は、前年度に比べ9,412万1,073円(対前年度比▲1.75%)減の52億6,899万9,034円となった。支出済額の予算現額に対する割合は、86.63%となり、前年度に比較して1.39ポイント増加した。不用額は前年度より182.51%の増となっている。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	6,082,228,000	6,292,070,000	△ 209,842,000	△ 3.34
支 出 済 額	5,268,999,034	5,363,120,107	△ 94,121,073	△ 1.75
翌 年 度 繰 越 額	172,976,577	702,317,000	△ 529,340,423	△ 75.37
継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	64,288,000	19,000,000	45,288,000	238.36
事 故 繰 越 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額 (うち、予備費)	640,252,389 (455,521,424)	226,632,893 (134,028,425)	413,619,496 (321,492,999)	182.51 (239.87)
予算現額と支出済額との比較	813,228,966	928,949,893	△ 115,720,927	△ 12.46
支出済額の予算現額に対する割合	86.63%	85.24%		1.39

(イ) 目的別歳出の状況

歳出の目的別決算で、減額となった項目は、総務費、労働費、土木費、消防費、教育費、諸支出金であり、前年度より10億6,958万9,964円の減となった。また、増額となった項目は、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、公債費で、9億7,546万8,891円の増となった。合計の比較では、前年度より9,412万1,073円の減であった。

目 的 別 歳 出 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
議 会 費	62,122,258	1.18	60,979,372	1.14	1,142,886	1.87
総 務 費	684,384,360	12.99	1,436,539,906	26.79	△ 752,155,546	△ 52.36
民 生 費	1,184,078,467	22.47	1,020,767,085	19.03	163,311,382	16.00
衛 生 費	503,371,735	9.55	291,891,619	5.44	211,480,116	72.45
労 働 費	10,852,000	0.21	14,705,000	0.27	△ 3,853,000	△ 26.20
農林水産業費	681,925,307	12.94	204,957,138	3.82	476,968,169	232.72
商 工 費	382,815,793	7.26	276,277,774	5.15	106,538,019	38.56
土 木 費	587,999,939	11.16	648,945,022	12.10	△ 60,945,083	△ 9.39
消 防 費	271,312,340	5.15	327,668,959	6.11	△ 56,356,619	△ 17.20
教 育 費	395,560,730	7.51	581,639,446	10.85	△ 186,078,716	△ 31.99
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	378,085,105	7.18	362,056,786	6.75	16,028,319	4.43
諸 支 出 金	126,491,000	2.40	136,692,000	2.55	△ 10,201,000	△ 7.46
合 計	5,268,999,034	100.00	5,363,120,107	100.00	△ 94,121,073	△ 1.75

2. 令和3年度国民健康保険特別会計の概要

国保会計の決算額は、歳入7億935万3,252円、歳出6億6,824万2,135円で実質収支額は、4,111万1,117円となっている。前年度実質収支額などを控除した実質単年度収支額は、190万4,937円の赤字となった。前年度に比べて1,562万3,695円の減となっており、健全な財政運営を図られたい。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	709,353,252	704,906,369	4,446,883	0.63
支 出 総 額	668,242,135	661,690,315	6,551,820	0.99
実 質 収 支 額	41,111,117	43,216,054	△ 2,104,937	△ 4.87
前年度実質収支額	43,216,054	29,697,296	13,518,758	45.52
基 金 取 崩 額	-	-	-	-
基 金 積 立 金	200,000	200,000	0	0.00
実質単年度収支額	△ 1,904,937	13,718,758	△ 15,623,695	△ 113.89

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち国民健康保険税は、前年度より464万5,780円減の、1億4,718万820円の収入済額となっている。収入未済額は前年度より98万6,580円増の1,260万7,480円となった。また、不納欠損額は7万7,900円増の65万6,900円となっている。今後も短期保険証、資格者証等の交付を有効に活用することで未収金の圧縮に努力されたい。不納欠損については、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	738,700,000	707,930,000	30,770,000	4.35
調 定 額	722,617,632	717,106,269	5,511,363	0.77
収 入 済 額	709,353,252	704,906,369	4,446,883	0.63
不 納 欠 損 額	656,900	579,000	77,900	13.45
収 入 未 済 額	12,607,480	11,620,900	986,580	8.49
予算現額と収入済額との比較	△ 29,346,748	△ 3,023,631	△ 26,323,117	870.58
収入済額の予算現額に対する割合	96.03%	99.57%		△ 3.54
収入済額の調定額に対する割合	98.16%	98.30%		△ 0.14

(2) 歳出決算の状況

令和3年度の世帯数は、前年度に比べて12世帯減の970世帯、被保険者数は49人減の1,529人と減少傾向であるが、保険給付費は、前年度に比べて78万5,262円増の4億6,081万7,955円となった。この主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減少したことであると考えられる。今後もきめ細かな特定健診、特定保健指導の実施により、更なる受診率の向上と医療費の抑制、適正化に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	738,700,000	707,930,000	30,770,000	4.35
支 出 済 額	668,242,135	661,690,315	6,551,820	0.99
不 用 額 (うち、予備費)	70,457,865 (25,611,000)	46,239,685 (28,094,671)	24,218,180 (△ 2,483,671)	52.38 (△ 8.84)
支出済額の予算現額に対する割合	90.46%	93.47%		△ 3.01

3. 令和3年度後期高齢者医療特別会計の概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入8,645万5,006円、歳出8,516万16円で実質収支額は、129万4,990円となっており、前年度より16万1,661円の増となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	86,455,006	83,967,741	2,487,265	2.96
支 出 総 額	85,160,016	82,834,412	2,325,604	2.81
翌年度繰越額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	1,294,990	1,133,329	161,661	14.26

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち保険料は、前年度より229万1,600円増の、6,414万6,200円であるが、収入未済額は前年度より1万2,300円減の17万4,300円となった。収納率は0.12ポイント減少し、99.66%となっており、未収金の回収に努力されたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	86,762,000	84,177,000	2,585,000	3.07
調 定 額	86,746,106	84,154,341	2,591,765	3.08
収 入 済 額	86,455,006	83,967,741	2,487,265	2.96
不 納 欠 損 額	116,800	0	116,800	皆増
収 入 未 済 額	174,300	186,600	△ 12,300	△ 6.59
予算現額と収入済額との比較	△ 306,994	△ 209,259	△ 97,735	46.71
収入済額の予算現額に対する割合	99.65%	99.75%		△ 0.10
収入済額の調定額に対する割合	99.66%	99.78%		△ 0.12

(2) 歳出決算の状況

被保険者数は、前年度と比べて24人増の1,262人となり、歳出については、前年度より232万5,604円増の8,516万16円となった。今後も広域連合と連携のうえ、健全な財政運用に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	86,762,000	84,177,000	2,585,000	3.07
支 出 済 額	85,160,016	82,834,412	2,325,604	2.81
不 用 額 (うち、予備費)	1,601,984 (879,100)	1,342,588 (567,000)	259,396 (312,100)	19.32 (55.04)
支出済額の予算現額に対する割合	98.15%	98.41%		△ 0.26

4. 令和3年度介護保険特別会計の概要

介護保険会計の決算額は、歳入8億8,964万676円、歳出8億4,274万6,104円で実質収支額は、4,689万4,572円となっている。令和3年度は基金積立ができていないが、前年度実質収支額などを控除した実質単年度収支額は、258万4,949円の黒字となり、前年度に比べて684万3,409円の増となっている。今後も健全な財政運営を図られたい。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	889,640,676	952,561,151	△ 62,920,475	△ 6.61
支 出 総 額	842,746,104	908,251,528	△ 65,505,424	△ 7.21
実 質 収 支 額	46,894,572	44,309,623	2,584,949	5.83
前年度実質収支額	44,309,623	91,568,083	△ 47,258,460	△ 51.61
基金取崩額	0	0	0	0.00
基金積立金	0	43,000,000	△ 43,000,000	皆減
実質単年度収支額	2,584,949	△ 4,258,460	6,843,409	△ 160.70

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち介護保険料は、前年度より85万2,600円減の1億9,676万1,800円の収入済額となっている。収入未済額は8万5,320円減の124万9,980円となっているが、今後も繰越される未収金の回収については年金生活者の実態を把握しつつ、計画的な徴収に努められたい。また、不納欠損額については、前年度より58万7,700円増の64万5,600円であるが、介護保険法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	916,070,000	994,001,000	△ 77,931,000	△ 7.84
調 定 額	891,536,256	953,954,351	△ 62,418,095	△ 6.54
収 入 済 額	889,640,676	952,561,151	△ 62,920,475	△ 6.61
不 納 欠 損 額	645,600	57,900	587,700	1015.03
収 入 未 済 額	1,249,980	1,335,300	△ 85,320	△ 6.39
予算現額と収入済額との比較	△ 26,429,324	△ 41,439,849	15,010,525	△ 36.22
収入済額の予算現額に対する割合	97.11%	95.83%		1.28
収入済額の調定額に対する割合	99.79%	99.85%		△ 0.06

(2) 歳出決算の状況

歳出についても歳入同様減少し、支出済額は、前年度より6,550万5,424円の減の8億4,274万6,104円となっている。この主な要因としては、介護サービス等給付費の減少があげられる。

引き続き介護予防事業に重点を置き、村民の健康寿命延伸、保険給付費の抑制に努め、介護保険の健全運営に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	916,070,000	994,001,000	△ 77,931,000	△ 7.84
支 出 済 額	842,746,104	908,251,528	△ 65,505,424	△ 7.21
不 用 額 (うち、予備費)	73,323,896 (20,854,744)	85,749,472 (11,200,404)	△ 12,425,576 (9,654,340)	△ 14.49 (86.20)
支出済額の予算現額に対する割合	92.00%	91.37%		0.63

5. 令和3年度競輪事業特別会計の概要

競輪事業会計の決算額は、歳入234億3,918万7,878円、歳出234億2,910万8,270円で、実質収支額は1,007万9,608円となっている。これに前年度実質収支額1,796万3,655円を控除し、基金積立金4億3,500万円及び一般会計繰出金3億円を加えた実質単年度収支額は、7億2,711万5,953円の黒字となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響によりインターネット投票のファンが増加し、売り上げが非常に好調であったことから、競輪事業においては順調に収益確保がなされていると思われる。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	23,439,187,878	15,827,603,571	7,611,584,307	48.09
支 出 総 額	23,429,108,270	15,760,546,916	7,668,561,354	48.66
翌年度繰越額	0	49,093,000	△ 49,093,000	皆減
実 質 収 支 額	10,079,608	17,963,655	△ 7,884,047	△ 43.89
基 金 積 立 金	435,000,000	200,000	434,800,000	217,400.00
前年度実質収支額	17,963,655	2,459,667	15,503,988	630.33
基 金 取 崩 額	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
一 般 会 計 繰 出 金	300,000,000	80,000,000	220,000,000	275.00
実質単年度収支額	727,115,953	75,703,988	651,411,965	860.47

(1) 歳入決算の状況

車券発売収入は、前年度より75億108万5,600円増の230億2,457万700円となった。令和3年10月の寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント(GI)の開催や、新型コロナウイルス感染症の影響によりインターネット投票の普及が拡大したことが、売り上げ好調となった要因となっている。今後も売上げ向上に対する取り組みを継続願いたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,438,230,000	15,865,000,000	7,573,230,000	47.74
収 入 済 額	23,439,187,878	15,827,603,571	7,611,584,307	48.09
予算現額と収入済額との比較	957,878	△ 37,396,429	38,354,307	△ 102.56
収入済額の予算現額に対する割合	100.00%	99.76%		0.24

(2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より76億6,856万1,354円増の234億2,910万8,270円となった。寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメントの開催及びサービス向上に向けたスタンド改修工事やバンク内を有効活用するため移動式カメラタワーに入れ替えを行うなど取り組みが行われた。今後なお一層の集客に努め、さらなる収益の拡大を図られたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,438,230,000	15,865,000,000	7,573,230,000	47.74
支 出 済 額	23,429,108,270	15,760,546,916	7,668,561,354	48.66
不 用 額 (うち、予備費)	9,121,730 (0)	55,360,084 (404,000)	△ 46,238,354 (△ 404,000)	△ 83.52 (△ 100.00)
支出済額の予算現額に対する割合	99.96%	99.34%		0.62

6. 令和3年度温泉事業特別会計の概要

温泉事業会計の決算額は、歳入2,464万1,199円、歳出1,796万7,184円で実質収支額は、667万4,015円となっており、前年度実質収支額165万8,665円を控除した実質単年度収支額は、501万5,350円の黒字となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策事業実施のため、地方創生臨時交付金等による一般会計からの繰入れを行っていることが主な要因である。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	24,641,199	24,219,471	421,728	1.74
支 出 総 額	17,967,184	22,560,806	△ 4,593,622	△ 20.36
実 質 収 支 額	6,674,015	1,658,665	5,015,350	302.37
基 金 積 立 金	0	3,000,000	△ 3,000,000	△ 100.00
前 年 度 実 質 収 支 額	1,658,665	1,465,148	193,517	13.21
基 金 取 崩 額	0	22,333,000	△ 22,333,000	△ 100.00
一 般 会 計 繰 入 金	(19,730,000)	0	(19,730,000)	皆増
実 質 単 年 度 収 支 額	5,015,350	△ 19,139,483	24,154,833	△ 126.20

(1) 歳入決算の状況

新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度は全施設、令和3年度は温泉宿泊施設及び日帰り温泉施設の温泉使用料を全額免除したことにより比較にならないが、対前年度比、桜井郷温泉が81万5,628円の増、湯神社温泉が75万8,799円の増となり、全体では199万1,250円となっている。

収入未済額は、過年度分の34万4,022円を全額回収し、0円となった。

歳 入 決 算 の 状 況 (単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,000,000	23,446,000	△ 446,000	△ 1.90
調 定 額	24,641,199	24,563,493	77,706	0.32
収 入 済 額	24,641,199	24,219,471	421,728	1.74
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	344,022	△ 344,022	△ 100.00
予算現額と収入済額との比較	1,641,199	773,471	867,728	112.19
収入済額の予算現額に対する割合	107.14%	103.30%		3.84
収入済額の調定額に対する割合	100.00%	98.60%		1.40

(2) 歳出決算の状況

施設の老朽化がみられ、維持修繕費の執行が嵩んできていることから計画的に執行し、費用の平準化と財政の健全化を図られたい。

歳 出 決 算 の 状 況 (単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,000,000	23,446,000	△ 446,000	△ 1.90
支 出 済 額	17,967,184	22,560,806	△ 4,593,622	△ 20.36
不 用 額	5,032,816	885,194	4,147,622	468.56
(うち、予備費)	(77,000)	(277,900)	(△ 200,900)	(△ 72.29)
支出済額の予算現額に対する割合	78.12%	96.22%		△ 18.10

第4．財産管理状況

行政財産の土地及び建物については、年度中、公共用財産その他において土地1,000.39㎡の減となった。これは、令和2年度に取得した枝豆共同選果場用地を普通財産に振り替えたことによるものである。

また、普通財産の土地及び建物については、年度中、一般会計宅地において土地2,048.56㎡の増、建物965㎡の増となった。これは、上記に加え、枝豆コンバイン格納庫用地の取得によるものである。

今後も引き続き、売却可能な遊休地も処分するなどの確な財産管理に努められたい。

第5．基金の運用状況について

本年度中における基金の増減については、増額となった基金は、財政調整基金、寄附金積立基金、防犯灯及び街路灯整備基金、競輪事業特別会計財政基金、競輪施設等整備基金等の8基金で、減額となった基金は、地域福祉基金の1基金であり、その他土地開発基金等は現状のままとなり、差引き合計で前年度末より5億6,349万1,000円増の21億1,368万8,000円となった。

注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位、または、第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は、該当数値のないものである。
4. 増減率は、増減額を令和2年度数値で割り返したものである。

